

2- (4) アベノミクスの結果

経済成長率の推移

- 名目3%は達成されていない
 - GDP算出基準の変更で2015年が上ブレしている
 - 2008SNAに対応。各種概念，定義，推計手法上の変更
 - 変更により1994年度から再計算されたが，2015年度は最大幅で上方修正されている
- 実質2%を達成したのは2013年のみ

GDP成長率の推移

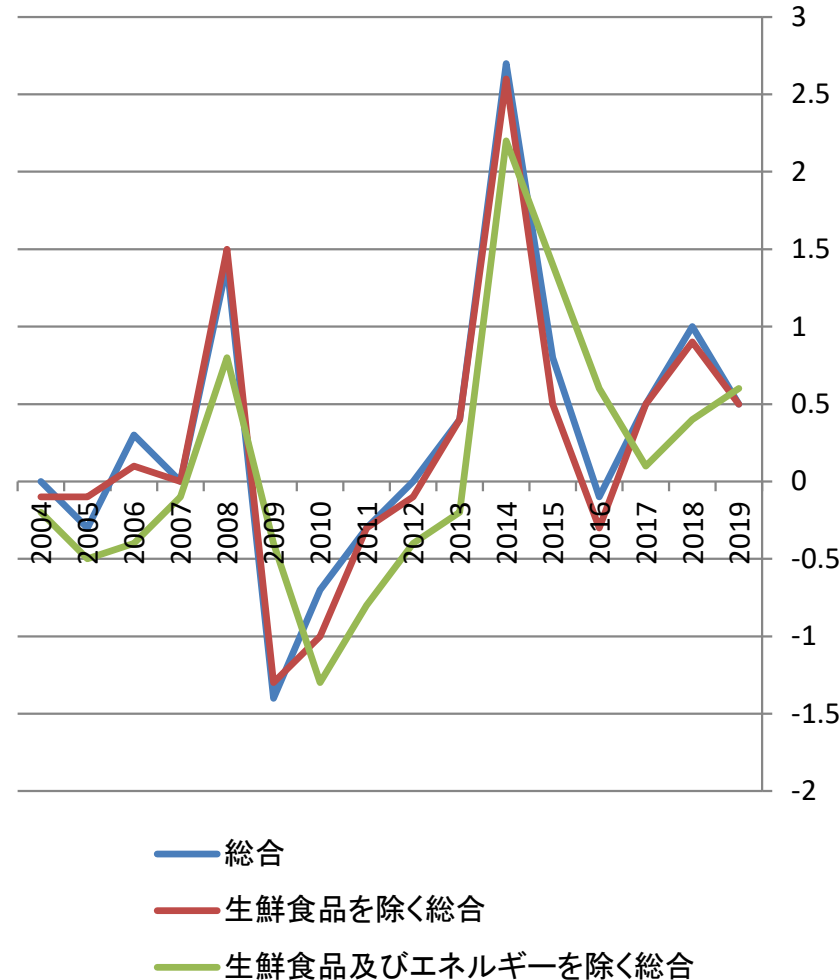
年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 第1	2019 第2	2019 第3
名目 GDP	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.9	2	0.1	0.6	0.4	-1.5
実質 GDP	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3	0.6	0	-1.8

出所：内閣府「国民経済計算」(2020年5月4日閲覧)より作成。

物価上昇率実績

- 物価の下落は止まった。デフレではなくなった
- 物価上昇率は年平均2%には遠く及ばない
 - 2014年は消費税増税分による物価上昇率が2%含まれている

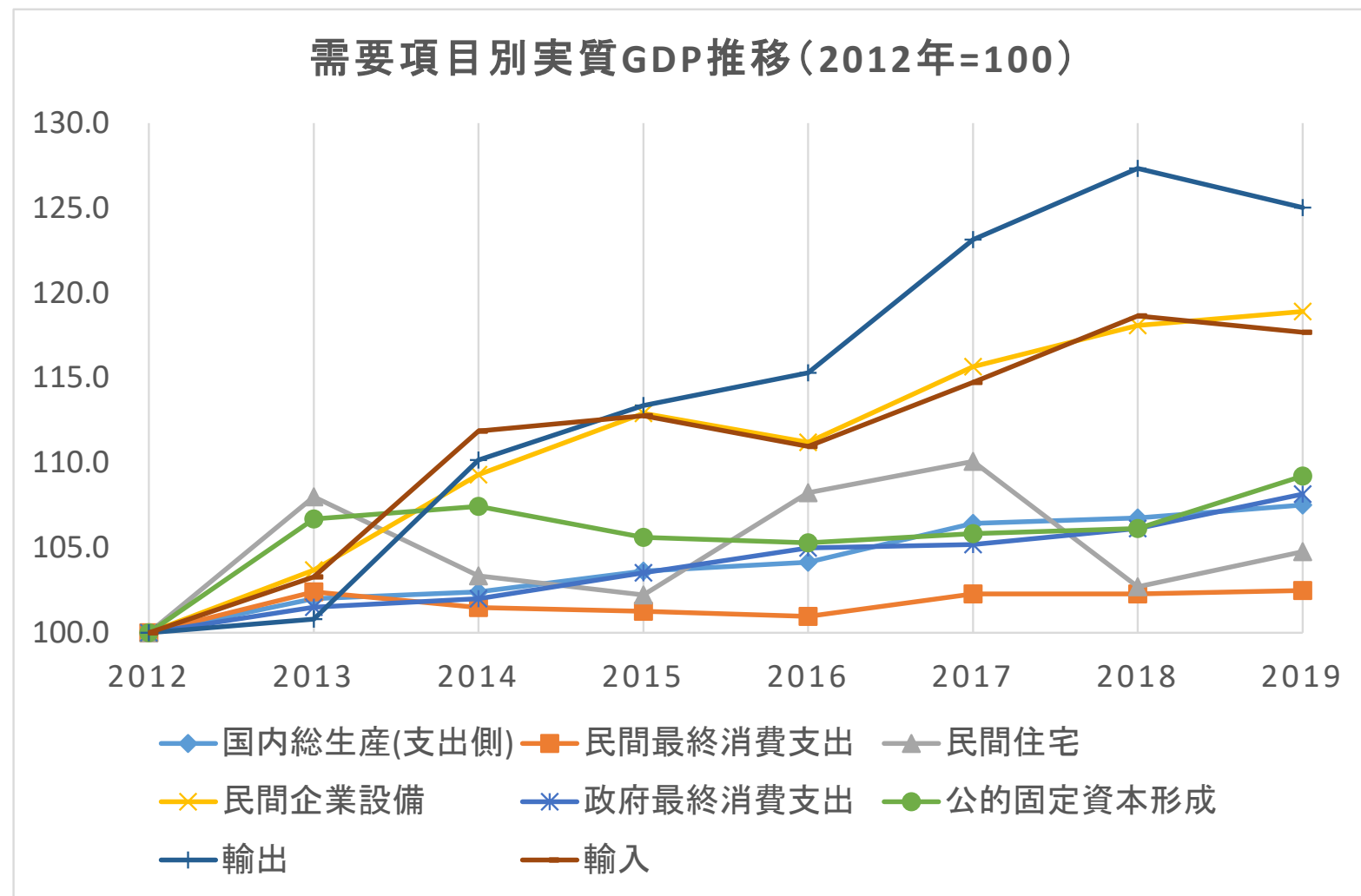
2015年基準消費者物価指数(前年比)推移



注：横軸は暦年。
出所：総務省統計局「消費者物価指数」2020年4月24日より作成。

何が成長し、何が停滞したか(1)

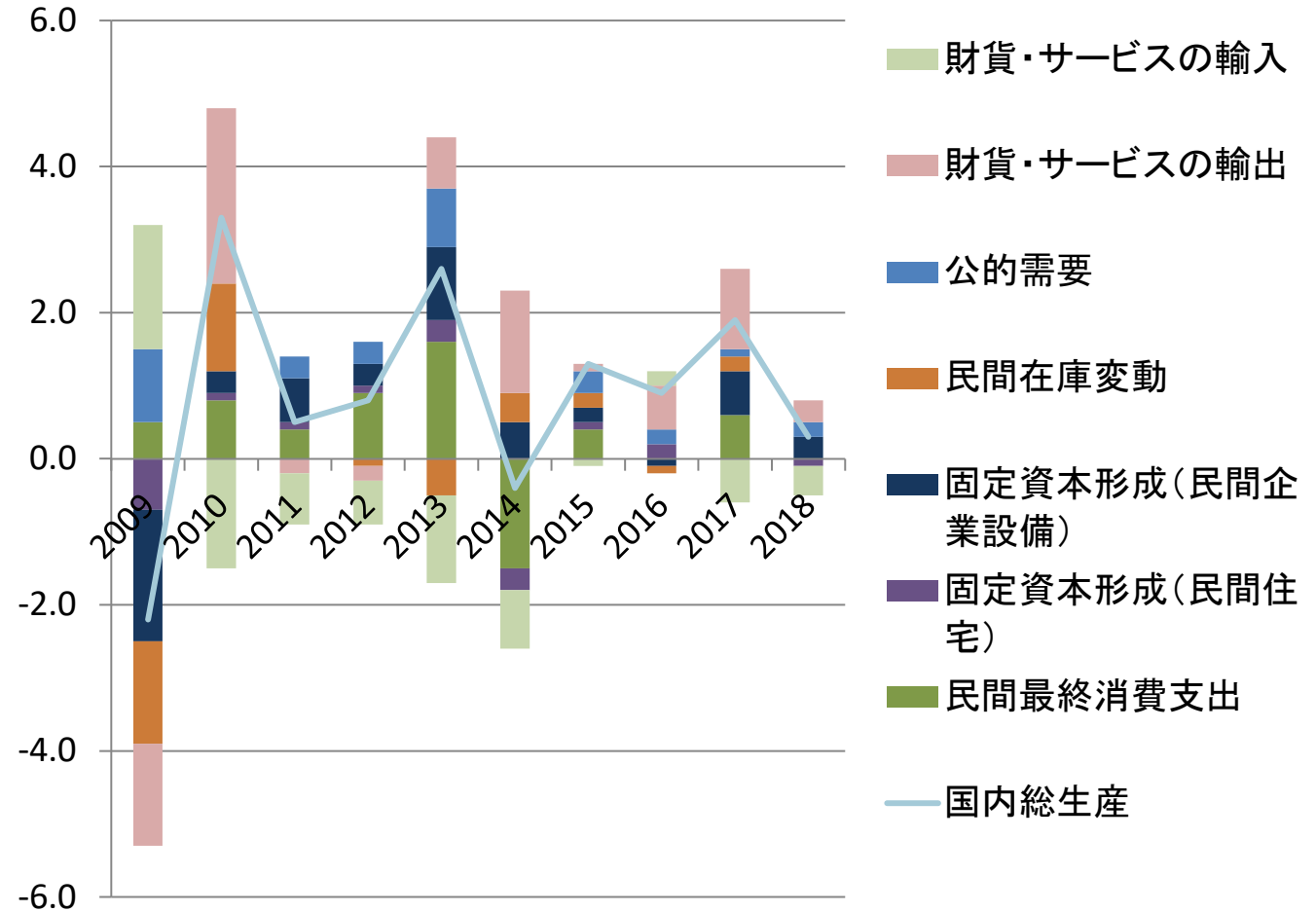
- アベノミクス下の低成長は輸出と設備投資が主導
- 年平均伸び率
 - － 民間最終消費0.4%
 - － 民間企業設備投資2.5%
 - － 政府最終消費支出1.1%
 - － 公的固定資本形成1.3%
 - － 輸出3.2%



何が成長し、何が停滞したか(2)

- 最大の寄与要因は輸出(年平均0.7%ポイント)
- 続いて設備投資(同上0.4%ポイント)
- 民間消費は停滞したまま(同上0.2%ポイント)
 - － 消費税増税前の駆け込み需要(2013年度)とその後の落ち込みで相殺
- 公的需要の寄与は2013年度以外は小さい(同上0.3%ポイント)

実質GDP需要項目別成長寄与率

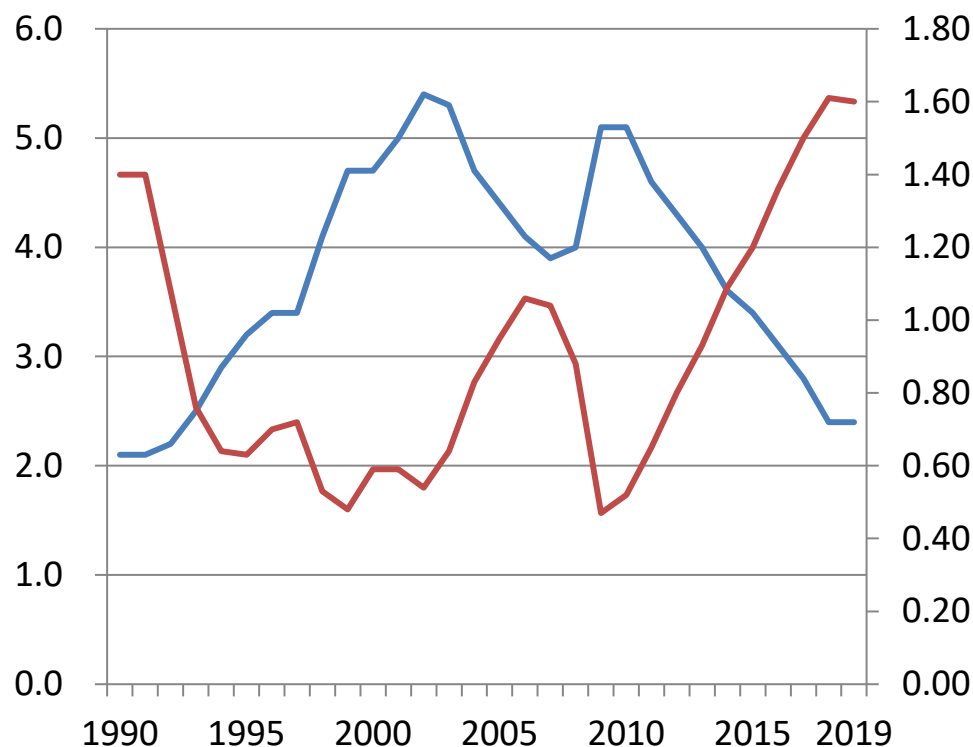


年度統計。単位は%。

出所:内閣府「国民経済計算」(2020年5月7日閲覧)より作成。

雇用の変化

- 失業率は下がり、有効求人倍率は上がった
 - 人口減で求職者が構造的に減少していることが大きい(金子, 2019)
- 賃金が上がらない。とくに小規模企業

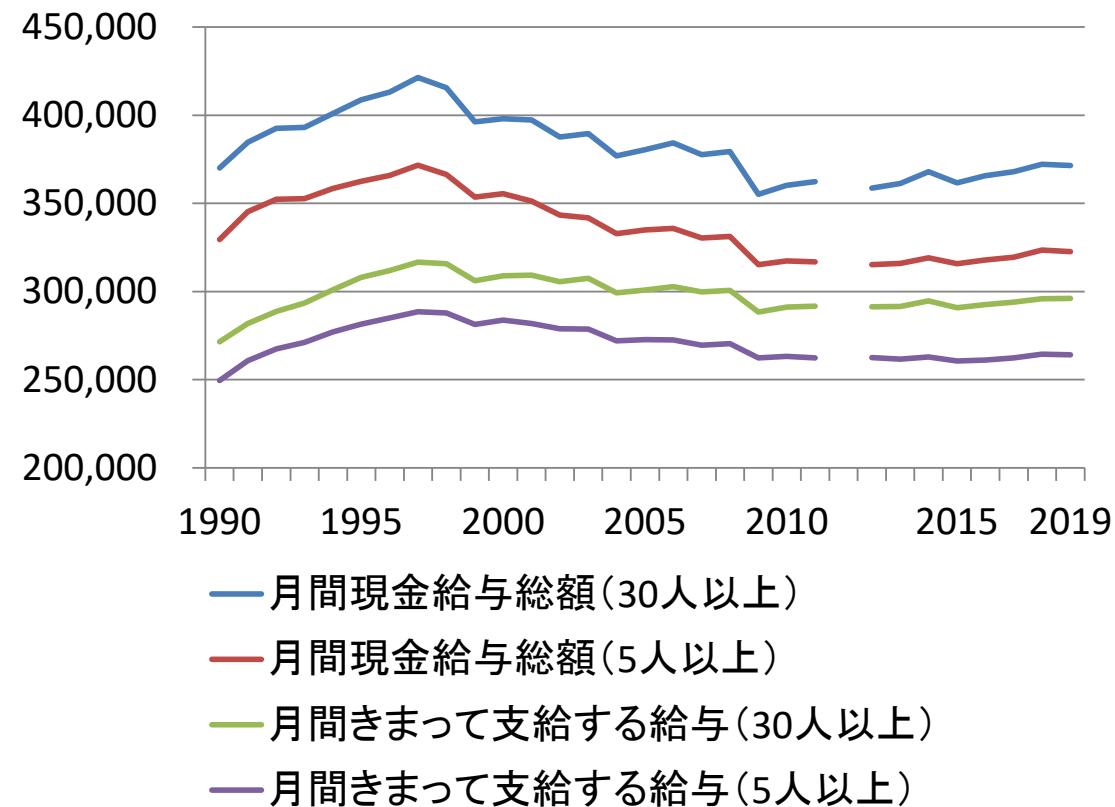


— 完全失業率(左軸) % — 有効求人倍率(右軸) 倍

有効求人倍率は新卒除きパート含む。

原資料:総務省「労働力調査」と厚労省「一般職業紹介状況」。

出所:労働政策研究・研修機構「統計情報」(2020年5月8日閲覧)より作成。



注:人数は事業所規模。単位は円。統計不正を補正するための再集計が2012年以後のみ行われている。そのため、2011年までと2012年以後はデータが連続しない。

原資料:厚労省「毎月勤労統計調査」。

出所:労働政策研究・研修機構「統計情報」(2020年5月8日閲覧)より作成。

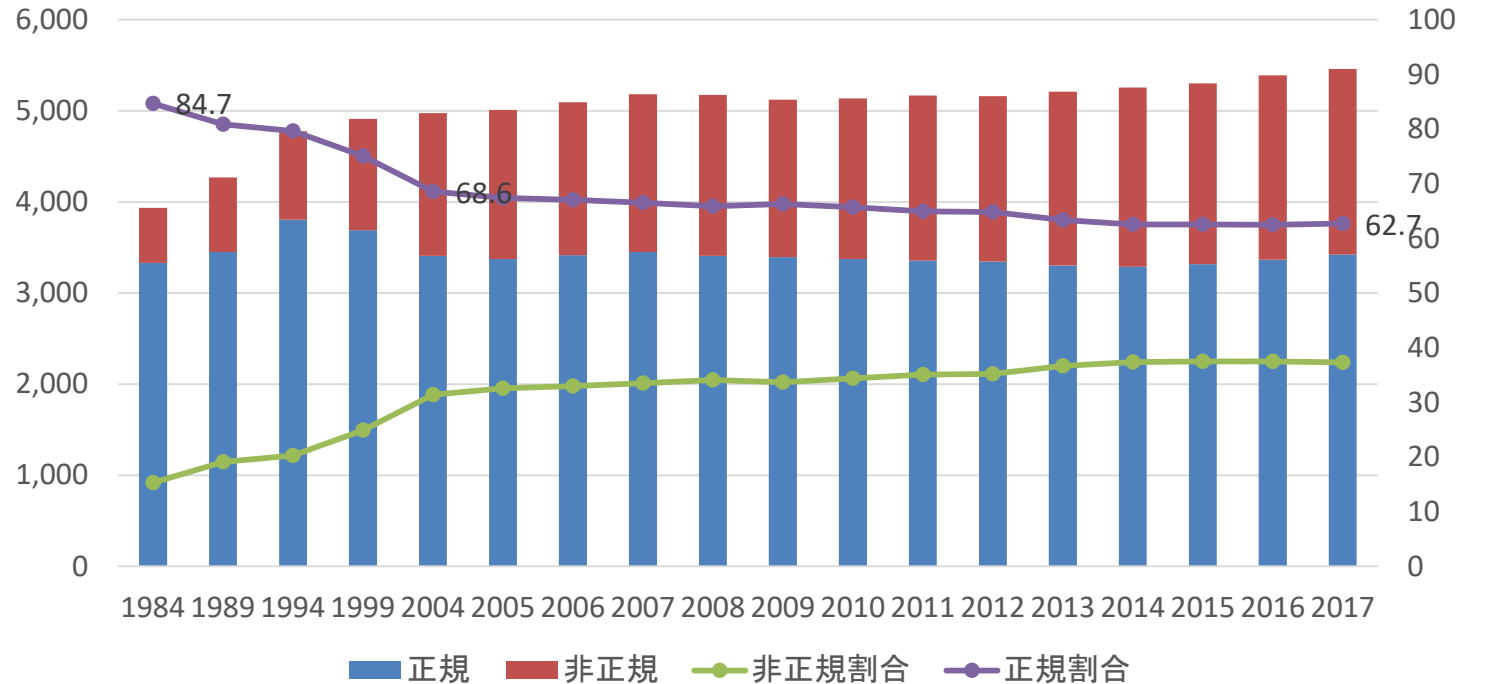
人手不足の発生

- 少なくとも「全部雇用」になっている
 - 統計上のGDPギャップが解消したこと(第Ⅲ章スライド)と符号
- しかし、賃金や物価が上がらない
 - 「完全雇用」ではない

非正規労働者比率の拡大

- 雇用が増えているのが非正規労働者であるため、1人当たり賃金が上がりにくくなっている可能性がある

雇用形態別労働者数推移



出所:『厚生労働白書』
2018年版資料編より作成。

単位:棒グラフは左軸で万人。折れ線グラフは右軸でパーセント。

資料出所:平成11年までは総務省「労働力調査(特別調査)」、平成16年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」

(注)雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

正規雇用労働者:勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。

非正規雇用労働者:勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。

割合は、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の合計に占める割合。

多数の女性と高齢者が労働市場に参入

- 非正規として雇われる割合が高い(Ⅵ章で詳細に述べる)
- 縁辺労働力の拡大による「 」になっている
(Ⅲ章スライド24参照)
 - 失業率が下がっても「完全雇用」ではない。「全部雇用」では、自営業者、その家族労働者、専業主婦、退職高齢者は、失業していないが最大限の生産性を発揮してない。
- まだ労働供給量も賃金も伸びる余地がある

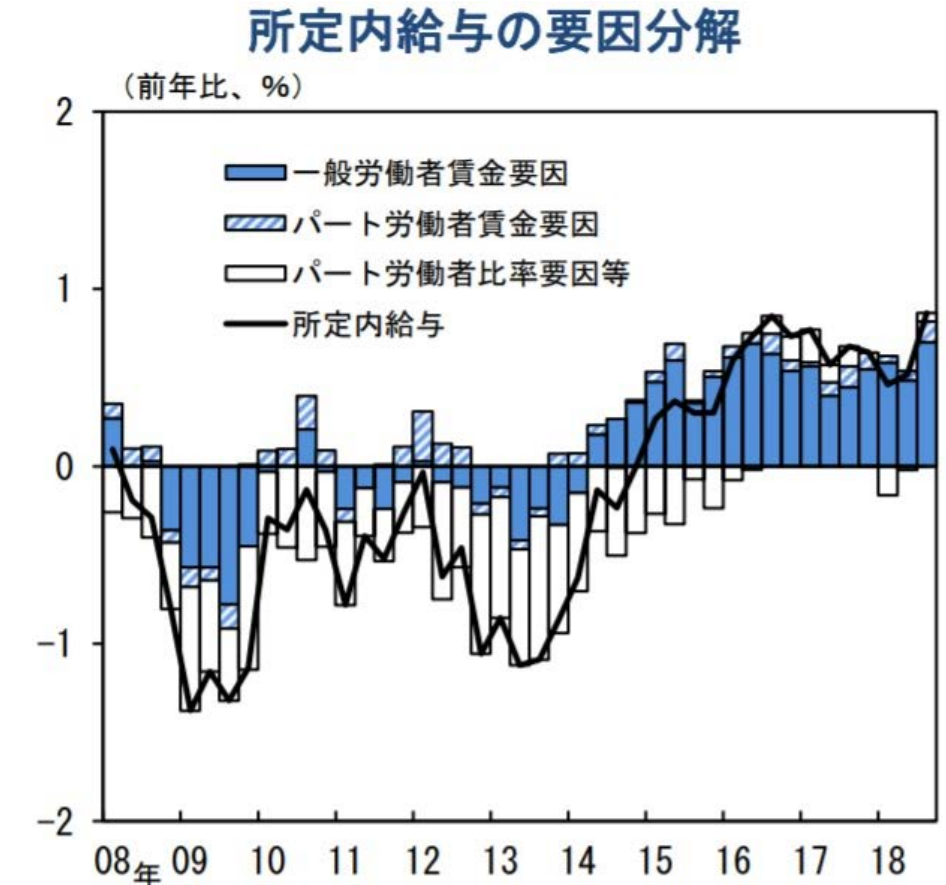
左図注:30-34歳は左から下, 上, 下に位置する。

右図注:60-64歳は上に位置する。

出所:川口・原(2017, p.110)。 9

パート比率上昇の賃上げ抑制効果

- 2015年までは、パート労働者比率の上昇が、所定内給与(国全体の総額)抑制に強く作用していた。
- 2016年以後、所定内給与が上がり始めるが、その要因は一般労働者の賃上げ
- パートの1人当たりは一般労働者より高いのだが(日本銀行, 2019, p. 23), 1人当たり絶対額が低いので、社会全体の所定内給与総額への影響が小さい



(出所) 厚生労働省

(注) 1. 各四半期は、1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。

2. 2016/1Q以降は、共通事業所ベース。

出所: 日本銀行(2019, p.23)。

企業利益はどこへ？

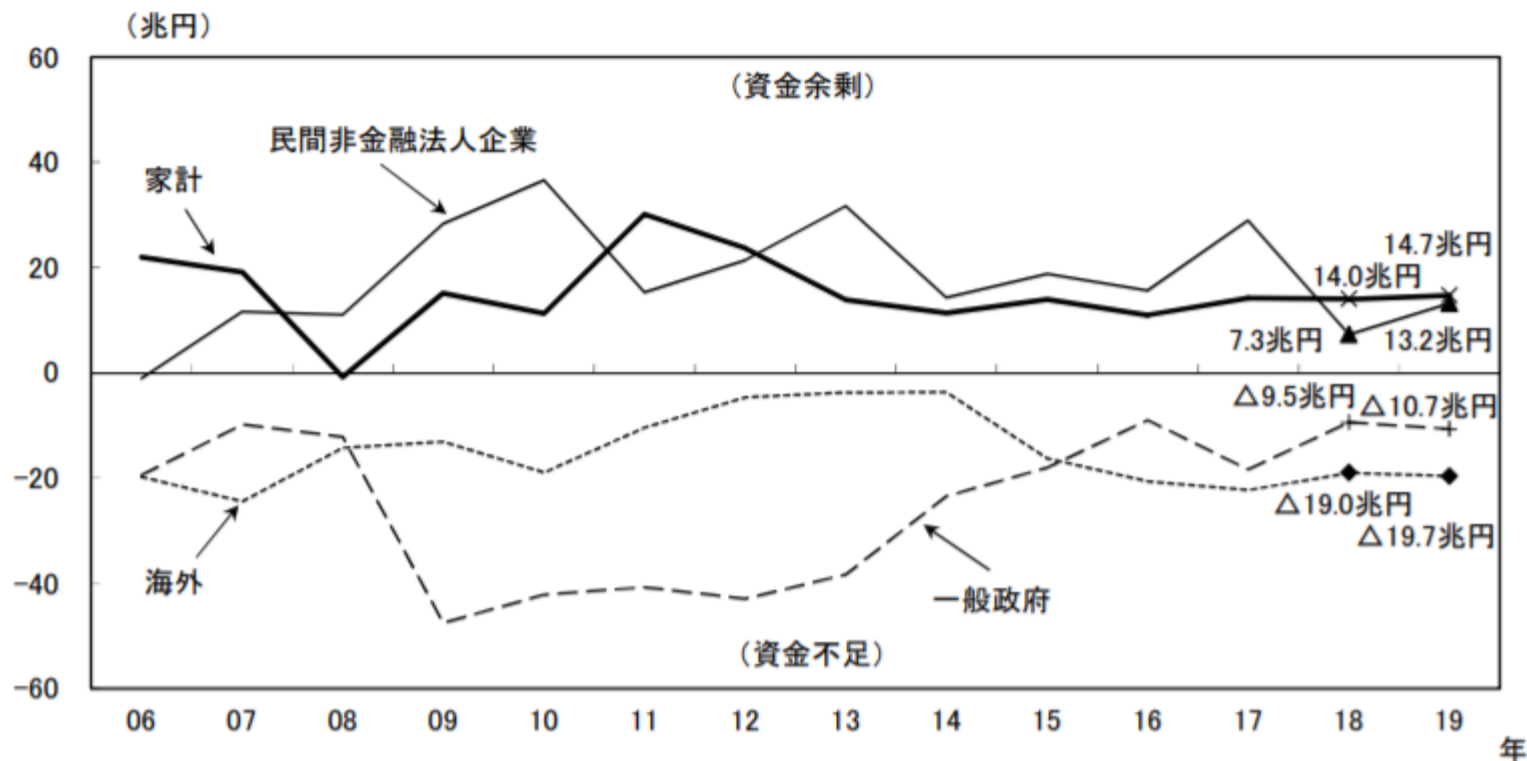
- 「異次元」の金融緩和と、抑え気味の財政政策の結果.....
 - － 輸出企業を中心に企業業績は回復している
 - － 賃金は上がっていない→民間消費の停滞
 - － 民間企業の固定資産形成(投資)も停滞(消費よりは伸びているが)
 - － 財政赤字は縮小傾向だったがコロナ危機で再拡大の見込み
- 残る問題1：では企業利益は投資に向かずにどうなったのか？
- 残る問題2：財政赤字をどうとらえればよいか？
 - － 大きすぎて持続可能性に問題があるのか？
 - － 小さくしようとした結果、景気回復をくじいているのか？
 - － 規模よりも中身に問題があり、景気回復の効果が弱いのか？

ISバランスと資金循環

- 資金循環の各部門の合計はゼロになる
 - 民間部門資金過不足 + 政府部門資金過不足 + 海外部門資金過不足 = 0
- これはISバランスによる
 - $Y=C+I$, $Y=C+S$ に政府支出(G), 税(T)と輸出入(Ex, Im)を加えると
 - $Y=C+I+G+(Ex-Im)$ (支出側)
 - $Y=C+S+T$ (所得処分)
 - よって, 以下の恒等式が事後的に成り立つ
 - $Ex-Im=(S-I)-(G-T)$
- 貿易・サービス収支 = 民間貯蓄 - 民間投資 - (財政赤字)
- 貿易・サービス収支 + 財政赤字 = 民間貯蓄 - 民間投資

資金余剰となった民間企業

- 長期時系列(1998年までの時期はⅢ章で表示)
 - － 企業が資金不足＝投資超過から資金余剰＝貯蓄主体に移行している
 - 利潤が債務の返済と金融資産蓄積に用いられている
 - － 政府が資金不足＝財政赤字＝支出超過で需要を底支え



部門別資金過不足の推移

注：年は暦年

出所：日本銀行『資金循環統計』「参考図表 2019年第4四半期の資金循環(速報)」。

債務返済・調達抑制に集中した日本企業

- 低金利下において資金調達して投資を行うのではなく、1990年代から半ばから2005年までと、世界金融危機下で_____し続けた(クー, 2019)

出所:クー(2019, p.43)。

大企業は利益を再投資したか(1)(小栗, 2017)

- 21世紀に入ってから、大企業が純資産＝広義の内部留保の
1)絶対額を増やすとともに2)総資産に占める割合を大きくする
傾向(＝負債を抑制する傾向)
 - 広義の内部留保＝企業の純資産＝利益剰余金＋資本剰余金＋各種
引当金・準備金
 - 狭義の内部留保＝公表内部留保＝利益剰余金(利益のうち株主に配
当せずに社内に留保した部分)
- 利益剰余金／総資産(小栗, 2017)
 - 1990年:12.0%→2000年:14.7%→2010年:19.5%→2015年:22.4%

大企業は利益を再投資したか(2)(小栗, 2017)

- 内部留保の増加要因と使途(2001-2015年度)

注

- ・対象は資本金10億円以上の企業。
- ・従業員給付とは従業員給与・賞与と福利厚生費の合計額。
- ・従業員給付削減分と法人税減税分とは, 2001年の水準を支払っていた場合と現実との差額。
- ・新株発行や合併などによる資金の増加分は資本剰余金で測っている。

大企業は利益を再投資したか(3)(小栗, 2017)

- バランスシートの負債・純資産側
 - 製品・サービスの販売増や高付加価値化などで得た利益は、留保されずに株主に配当されたと解釈される
 - 同時期の配当増分の累積は84.8兆円
 - 従業員給付削減と法人税減税が公表内部留保増を説明できてしまう
- バランスシートの資産側
 - 金融資産(現金・有価証券), 自社株を購入した金庫株, 子会社投資は増大
 - 設備ストック(有形固定資産)は減少している(217.9兆円→195兆円)
- 利益増が設備増に結び付いていない＝投資が伸び悩んでいる
 - フローではアベノミクス開始以後増大しているが([前掲スライド](#)), 償却・除却されるものと相殺されている

民間企業は好況期でも現預金を積み上げ

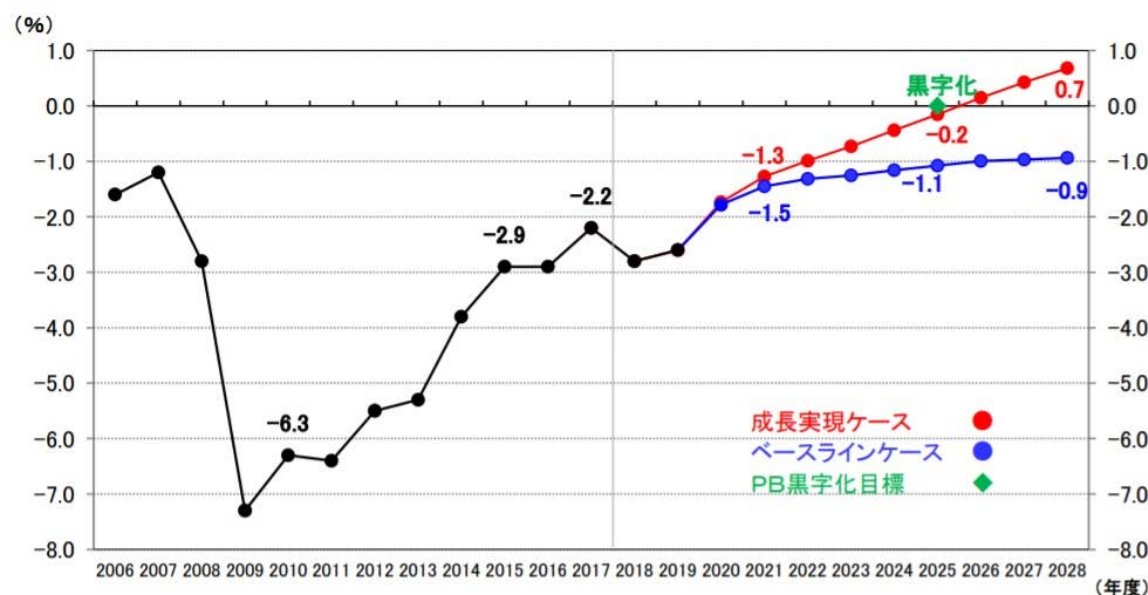
- 動機¹⁾の分析(福田(2017))
 - 借入れ制約に直面する中堅中小企業ではいざという時のために現預金を保有するという予備的動機
 - 大企業では, 国内市場で
- 期待利潤率の低下
 - 金利が下がっても投資意欲が向上しない

出所:福田(2017, p.5)。

2- (5) アベノミクスと財政の持続可能性

政府の財政シナリオ(1)

- 目標(内閣府「骨太方針」2017年6月9日)
 - 600兆円経済の実現
 - 2020年度(平成32年度)の財政健全化目標(=プライマリーバランス(PB)均衡)の達成
- 「骨太方針」(2018年6月15日)
 - PB均衡は2025年度目標に変更



・PB赤字対GDP比は、成長実現ケースでは、2025年度に0.2%となり、PB黒字化の時期は2026年度となる。

- 2019年10月消費税引き上げ
 - 引き上げ増収分の半分を教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等に充当し、さらに軽減税率制度を実施する予定
 - あわせてポイント還元支援、すまい給付金、防災・減災、国土強靱化対策、住宅ローン減税の拡充等も実施
- 「成長実現ケース」でも2025年度PB均衡。「ベースラインケース」だとシミュレーション期間内に達成不可能

政府の財政シナリオ2)



・成長実現ケースについては、経済成長率は緩やかに上昇していき、2020年代前半に実質2%、名目3%以上の経済成長を実現する。その中で、2020年度は消費税率引上げに伴う対応の効果もあり一時的に上昇する。結果として、2020年度頃に名目GDPは概ね600兆円に達する。

・「成長実現ケース」のハードルの高さ

- 2019年度以後全要素生産性成長率が足元の0.4%から1.3%に上昇する必要
- 2020年代に名目2.8-3.4%の経済成長を実現

→もともと無理だったが、コロナ危機でシナリオは瓦解

日銀の国債大量購入

- 日銀の国債保有は発行残高の約4割を超える
 - 日銀国債保有495兆9866億円。2012年の4.4倍(前掲スライド)
 - 2017年度末発行残高956兆2520億円(財務省公表)。
 - 長期金利の低下＝国債金利の低下＝国債価格の
-

財政規律をめぐる論点

- 日銀の国債購入によって、財政規律が弛緩し、財政が拡張の一途をたどる状態になっているという評価(河野, 2014ほか)
- 一方で、財政は事実上の引き締めになっており、景気をもっと強力に刺激すべきという議論もあった(岩田, 2018; ブレイディ・北田・松尾, 2018)
- いずれにせよコロナ危機により、議論の余地なく財政を拡大して雇用と生活を防衛し、需要の急減に立ち向かわざるを得なくなった
 - 2020年度補正予算は全額国債発行にて調達

財政拡大をめぐるコメント(1)赤字の管理

- 円建て国債であり、政府と日銀が協調する限りは、デフォルトという形での財政破綻はありえない。この意味で「財政破綻論」は全く間違っている
 - 国債の借り換え、日銀による買い支え、日銀の納付金で問題ない
- 金利上昇＝(カネの)クラウディング・アウトが財政拡張を制約するという常識的主張もまちがい(ここまで[1節スライド40](#)参照)
 - 国債発行による財政支出の拡大により、通貨供給量は膨張し、日銀当座預金はプラマイゼロになる
- 理論的に起こり得る問題のうち、注意が必要なのはどれか
 - 全般的供給制約やボトルネックによる必要以上のインフレ(人とモノのクラウディング・アウト)→短期的にそのおそれはないが(次スライド)、中長期的には問題になりうる
 - 為替レートの急落: インフレが昂進しない限りは考えにくい
 - バブルの発生→金融緩和と財政拡大の双方が作用することで、ありうる。2020年5月現在、景気が悪化しているのに株価が回復しているはその萌芽かも

財政拡大をめぐるコメント(2) 財政赤字

- 物価の低迷が予測されている
- 不況の深刻化を意味するが、逆に言えば財政政策拡張によってすぐ悪性インフレに転じる危険は小さい

出所:『日本経済新聞』2020年5月17日。

財政規律をめぐるコメント(3-1)支出内容

- 従来のアベノミクスの教訓。投資も弱く、賃金が伸びず、個人が消費支出を抑制してしまっていた。これは財政規模だけでなく支出内容の問題
- 当面は緊急のセーフティ・ネットを充実させるべき
 - 感染拡大防止策。住民の不安の緩和, 感染対策と経済の両立, 新しい生活様式
 - 給付金(労働者, フリーランス, 自営業者, 中小零細企業, 学生等へ)
 - 優遇融資(大企業・中堅企業・中小企業へ)
 - 雇用確保
- 失業増大が不可避になった場合には, 政府部門での直接雇用を行うべき
 - 必要な仕事を設計することが課題
 - 失業給付 < 政府雇用(単純労働の場合最低賃金) < 民間雇用にする

財政規律をめぐるコメント(3-2)支出内容

- 感染収束後，財政支出を量的に拡大するだけでなく，消費・投資を刺激できる内容に変える必要がある
 - － Go toキャンペーンなどは枝葉末節であるべきで，重点にすべきでない
 - － 人口減少・高齢社会に対応した福祉・生活分野の投資の刺激(感染症対策や新生活様式を含む)
 - － デジタル化による包摂度の高い社会(福祉・教育のICTの重点化など)
 - － 非正規の待遇改善の法的サポートや最低賃金引き上げ
 - － 社会保障の見通し明確化による老後の不安解消

人口減少・高齢社会と格差に対応した財政論の考察

- インフレとバブルにならない限り財政赤字は常時あっても増え続けてもよい→必要金額まるまるの「財源」は不要
- ただし社会保障や教育の費用は構造化し、景気に応じた削減はできないので、税収が順循環的になるように設計しなければならない
 - インフレやバブルには支出削減でなく課税強化で対応する
- 同時に、中低所得者層重視の分配政策のツールとして財政が必要
 - かつて実施されていた程度に法人税や所得税の累進性を回復させる。その程度で企業や超高所得者の海外逃避が起こるとは考えにくい
 - 資産課税の強化の検討。有効に使われていないお金から徴税するのであって、投資をクラウドアウトしない。
- 以上の見地から、適切な財政赤字水準、課税の在り方を検討
 - 課税は「財源」のためでなく、インフレとバブル抑制、再分配、人々の動機付けのために行う(レイ, 2019)

再分配促進の考察例

- 井手(2018)を参考にするが、財政均衡を重視する部分は採用しない
- 教育無償化と医療費無償化に必要な税収: 19-20兆円
 - 自己負担解消12兆円プラス関連経費7-8兆円
- 富裕層課税で増える税収: 4.6-4.7兆円
 - 富裕層の所得税率を5%上げる→7000億円税収増
 - 法人税率を現在の23.2%から第2次安倍政権以前の30%に戻す→3.4兆円税収増
 - 相続税の平均税率を5%上げる→5000-6000億円税収増
- 不足分: 14.3-15.4兆円
 - _____ 5.1-5.5%引き上げに相当するが、それでは需要を冷え込ませる
 - 恒常的赤字で問題ない程度を考えた上で、残額の増税を検討。資産課税など要検討

3 小括

アベノミクス評価の視点

- 安倍内閣自ら掲げた目標を達成したか
- 日本経済をそれ以前より望ましい状態に導いたか
- 日本経済の将来に向かって望ましい展望を開くことができたか
- アベノミクスの実施と結果から、どのような経済学的教訓を引き出すべきか

安倍内閣自ら掲げた目標を達成していない

- 消費者物価上昇率2%→未達成
- 10年間平均で名目GDP成長率3%→未達成
- 10年間平均で実質GDP成長率2%→未達成

アベノミクスで想定されたメカニズムは一部しか実現していない

- 当初想定
 - (2)スライド20, (2)スライド22
- 量的金融緩和→利子率低下→円安と株高→輸出産業中心に企業業績回復, は実現した
- 企業業績回復→雇用拡大, は実現した
- 雇用拡大→賃金上昇→家計消費拡大, は弱い
- 企業業績回復→投資拡大, は弱い
- 利子率低下→投資拡大, は弱い
- 利子率低下→デフレマインド脱却→物価上昇→投資・消費拡大は実現していない

アベノミクスは日本経済をどう動かしたか

- アベノミクスの功績といえること: 金融・財政を引き締めなかった
 - 需給ギャップが存在する下で成長促進策をとったことは合理的だった
- その結果, 投資・消費は拡大はし, 雇用は拡大して, 見かけ上の需給ギャップは解消したことは成果と言える
 - 緊縮政策(財政赤字削減を優先した財政緊縮, 市場機能回復のための金融緩和終了)を行っていたら, 不況になった可能性が高い
- しかし超金融緩和のわりに成果が小さい。統計上は需給ギャップが解消して失業率も下がりきっても好景気の実感がない人が多い
 - 企業利益は回復しても
 - 投資はそれに見合うほどは伸びずに企業は現金・金融資産を持て余し
 - 消費はさらに伸び悩み
 - 物価も目標ほどは上がらない
 - 人手不足なのに賃金がさほど上がらない
 - だから物価が目標ほどは上がらないのに実質賃金が伸びないor伸びが鈍い

→何を意味しているのか?

なぜ需要が弱いのか(1)労働市場の改革余地

- 制度・慣行を改革すれば消費需要拡大の余地はある
- 労働市場改革＝賃金が上がりにくい制度・慣行を変える
 - 女性、高齢者の非正規労働者としての参入によって雇用が拡大したため、労働市場の賃金引き上げ圧力が弱い。全部雇用のため失業者と表示されないので需給ギャップ解消とみなされる
 - 全部雇用のため失業者と表示されないが、労働市場に参入しうる女性・高齢者はまだ存在するし、彼／彼女らを非正規としてしか雇わない制度・慣行、そして賃金に改善の余地がある
- 賃金増→消費増→投資増のベクトルを働かせる必要
- 詳細は第VI章で解説する

なぜ需要が弱いのか(2)格差・貧困問題

- アベノミクスには格差拡大効果があった
 - 投資家に利益(株高・円安・企業業績回復)
 - 正社員とその家族に不十分な利益(賃金引き上げの遅れ)
 - 非正社員にさらに小さな利益(雇用は拡大。賃金格差是正の遅れ)
 - 金融資産のない高齢者非勤労世帯には打撃(上記の恩恵なし。消費税引き上げ)
- 格差と貧困の拡大は止まっていない(2章スライド16)
 - 高齢化は格差を伴い, 単身化は介護問題を深刻化する
- 格差は消費をおしとどめる
 - 富裕層がお金を使いきれず, 中間層は将来不安から貯蓄を抱え込み, 貧困層は消費する原資を失うというベクトルを持つ

問題：アベノミクスは「不十分」なのか、「間違っている」のか

- 「不十分だが、もっと徹底すれば賃金も物価も上がって成功する」という意見もある(野口, 2018など)。川端はそうは考えない
- 「金融緩和してインフレ期待を起こせばいい」と主張は、必要条件としてはよいが、十分条件ではなかった
 - 「デフレだから不況」(デフレをなくせば不況でなくなる)という理論は誤っていた。素直に「不況だからデフレ」(需要を盛り上げて不況をなくせばデフレでなくなる)の方が正しい
 - 日銀は金利は下げられるが、「日銀のコミットメント一つで通貨供給量を拡大できる」というリフレ派の外生的貨幣供給論には根拠がなかった
 - 日銀の金融政策では、需要が盛り上がることと関係なしにインフレだけ起こすことは不可能
 - また「金利をどこまでも下げれば、投資と消費が増える」という理解(期待利潤率の不確実性を取り除いたケインズ解釈)が間違っていた

投資と消費停滞をどう理解するか

- 問題は国内の投資機会と消費意欲
 - － 企業にとって、期待利潤率が極度に不安定で不確実。だから金融資産を抱え込むし、銀行からお金を借りない→銀行は日銀当座預金を積み上げるか国債を購入するだけ
 - － 中間層以上個人にとって、格差と不安が消費の足を引っ張っており、利子率が下がっても流動性選好は弱まらない→現金や預金で持ったままにする
 - － 低所得層は所得が伸びなさすぎる
- 貨幣の世界だけで「インフレ期待」を起こせばいいのでないし、そんなことはできない。実物の世界で人口減少・高齢社会の将来展望を示し、投資意欲を喚起し、個人の不安を緩和することが必要
 - － 財政政策、社会政策の役割を大きくし、方向を変える
 - － コロナ危機で雇用縮小の危機が発生した現時点では、生活不安を和らげ、必要な消費を底支えし、失業を極小化し、「新しい生活様式」に対応した投資を促すことが必要

結局、アベノミクスとは

- 経済理論的には、リフレ派的歪みが入ったケインズの需要拡張政策である
 - 不況期にケインズの需要拡張策を取るのは妥当。リフレ派的歪みが問題
- 歴史的には(過去から現在に向かってみれば)「高成長期の夢よ、もう一度」である
 - 「低金利→円安→輸出増」や「低金利→株価のつり上げ→投資増」に賭けていた
 - しかし、高成長期と異なり、既存大企業経営者の委縮、中間層の不安、低所得者の拡大に足を取られている。この方式では成長しないし、分配は改善しない
- 社会変化への経済的対応としては(現在から将来を見通す視点からは)「日本型平等社会」への改革の姿勢が不十分
 - 労働市場問題を意識しているが、大企業男子正社員のメンバーシップ型雇用にメスを入れないと変わらない(詳細は第6章で)

アベノミクスに代わるマクロ経済政策の方向性

- (1) 緊縮政策をしないところは継承し、むしろ財政をより拡張する
- (2) 人口減少・高齢社会の持続性を大きな目標とする
- (3) 既存大企業以外の投資を優先する
- (4) 高所得者層よりも中低所得者層の消費を優先する
- (5) 大企業男子正社員を中心とした雇用システムを改革する
- 具体的には各論が必要で本講義の範囲を超える。ただし(5)についてはVI章で詳しく述べる

次章以後の課題

- 日本企業の投資行動はどうなっているのかを具体的に見る (V章)
- 家計消費の背景となっている雇用システムの日本的特徴とその変化を見る (VI章)

2節参考文献

- 明石順平(2017)『アベノミクスによろしく』集英社インターナショナル。
- 井手英策(2018)『幸福の増税論』岩波書店。
- 岩田規久男(2013)『リフレは正しい』PHP研究所。
- 岩田規久男(2018)『日銀日記』筑摩書房。
- 小栗崇資(2017)「大企業における内部留保の構造とその活用」『名城論叢』17(4), 名城大学経済・経営学会, 3月, 1-14頁 (http://wwwbiz.meijo-u.ac.jp/SEBM/ronso/no17_4/06_oguri.pdf)。
- 金子勝(2019)『平成経済 衰退の本質』岩波書店。
- 軽部謙介(2018)『官僚たちのアベノミクス』岩波書店。
- 川口大司・原ひろみ(2017)「人手不足と賃金停滞の併存は経済理論で説明できる」(玄田有史編(2017)『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会)。
- 河野龍太郎(2014)「金融政策の財政政策化は危険」(原田泰・斎藤誠編著『徹底分析アベノミクス』中央経済社)。
- クー, リチャード(川島睦保訳)(2019)『「追われる国」の経済学』東洋経済新報社。
- クリステンセン, クレイトン M. & ビーバー, デレク・バン(2014)「資本家のジレンマ」『ハーバード・ビジネス・レビュー』12月号。

2節参考文献

- 小峰隆夫(2016)『最新日本経済入門(第5版)』日本評論社。
- ●小峰隆夫・村田啓子(2020)『最新日本経済入門(第6版)』日本評論社。
- 白川方明(2018)『日本銀行』東洋経済新報社。
- 高橋洋一(2014)「現在の金融緩和に危険はない」(原田泰・斎藤誠編著『徹底分析アベノミクス』中央経済社)。
- 内閣府(2013)「日本再興戦略」6月14日
(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf)。
- 内閣府(2019)「中長期の経済財政に関する試算」30日
(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/h30chuuchouki1.pdf>)。
- 内閣府・財務省・日本銀行(2013)「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」1月22日
(https://www.boj.or.jp/announcements/release_2013/k130122c.pdf)。
- 中井雅之(2017)「マクロ経済から見る労働需給と賃金の関係」(玄田有史編(2017)『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会)。
- 日本銀行(2016)「量的・質的金融緩和」導入以降の経済・物価動向と政策効果についての総括的な検証」9月21日
(https://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/rel160930d.pdf)。

2節参考文献

- 日本銀行(2019)『経済・物価情勢の展望』1月
(<http://www.boj.or.jp/mopo/outlook/gor1901b.pdf>)。
- 日本銀行金融市場局(2013)「2012年度の金融市場調節」BOJ Reports and Research Papers, 5月(https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2013/ron130509a.htm/)。
- 服部茂幸(2017)『偽りの経済政策』岩波書店。
- 浜田宏一(2012)『アメリカは日本経済の復活を知っている』講談社。
- 原田喜美枝(2016)「公的マネーと株式市場」『証券レビュー』56(10), 日本証券経済研究所, 117-130頁(<http://www.jsri.or.jp/publish/review/pdf/5610/04.pdf>)。
- 福田慎一(2017)「企業の資金余剰と現預金の保有行動」『フィナンシャル・レビュー』132, 財務省財務総合政策研究所, 10月, 3-26頁
(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list7/r132/r132_01.pdf)。
- ブレイディみかこ・北田暁大・松尾匡(2018)『そろそろ左派は<経済>を語ろう』亜紀書房。
- 御園一(2015)「今回の円安方向への動きと輸出数量に関する一考察」『ファイナンス』2015年8月号, 財務省, 30-35頁。
- 『厚生労働白書』2018年版, 厚生労働省
(https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/index.html)。

2節 使用サイト・データベース

- 厚生労働省「職業安定業務統計」
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/ippan/detail/>)
- 総務省統計局統計データ(<http://www.stat.go.jp/data/index.htm>)
- 内閣府(<https://www.cao.go.jp/>)
- 内閣府「国民経済計算」(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 日経平均プロフィールヒストリカルデータ(<https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data>)
- 日本銀行「指数連動型上場投資信託受益権(ETF)および不動産投資法人投資口(J-REIT)の買入結果」(https://www3.boj.or.jp/market/jp/menu_etf.htm)
- 日本銀行時系列統計データ(<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>)
- 日本相互証券株式会社 (<https://www.bb.jbts.co.jp/ja/index.html>)
- 日本取引所グループ「投資部門別株式売買状況」
(<http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/investor-type/00-02.html>)
- 年金積立金管理運用独立行政法人(<https://www.gpif.go.jp/>)
- 労働政策研究・研修機構「統計情報」(<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>)

※インターネットリソースは2020年5月19日に最終閲覧。